

事務事業 市民行政評価の予算への反映状況

1. 平成28年度 評価対象事業

番号	事業名	課名	事業概要	市民行政評価	28年度 予算 (千円)	29年度 予算 (千円)	予算への反映状況	
							区分	内容
I. 社会環境等の変化への対応								
1	高齢者公共交通利用促進費	交通政策課	高齢者の運転免許証の自主返納を促し、交通事故を減らすとともに、公共交通による外出を支援し、利用促進を図るため、運転免許を保有していない満70歳以上の市民に対し、北陸鉄道のシルバー定期券の購入費を助成する。	高齢者による交通事故を低減させるため、運転免許証自主返納者への助成に重点化するなど事業内容を見直すとともに、制度の周知方法に一層工夫を凝らす必要がある。	19,190	21,000	見直し	「高齢者運転免許証自主返納促進事業」を新設し、事業を重点化した。 また、対象年齢を上げる一方、利用可能な公共交通機関の拡大や協力店舗を通じた利用者への新たな優遇サービスの提供を行うなどの見直しを行った。
2	国際コンベンション誘致費	文化政策課	まちなかの公共ホールへの国際コンベンションの誘致を促進することにより、中心市街地の活性化とまちなかの魅力向上を図り、北陸新幹線開業後の交流人口拡大を目指すため、同時通訳に対応するための支援等を行う。	施設利用者の声やコンベンション関係者からの意見を把握し、現状分析を行った上で、類似制度との統合を含め、国際コンベンションの誘致活動と一体となった事業内容と周知方法に見直す必要がある。	1,000	1,000	見直し	公共ホールへの国際コンベンションの誘致を強化するため、文化ホールの改修に着手するとともに、金沢コンベンションビューローと連携して周知を行った。
3	ファミリーサポートセンター運営事業費	こども政策推進課	安心とゆとりを持って子育てができるよう、子どもを持つ家庭を地域で支援することを目的に、育児の援助を受けたい人と、援助を行いたい人を会員として組織化し、育児の相互援助活動を支援するファミリーサポートセンターを運営する。	潜在的なニーズの把握や利用者アンケートの実施等を通して現状分析を行った上で、より効果的な制度に見直しを行い、提供会員の確保と育児中の方への制度の周知に一層工夫を凝らす必要がある。また、民間サービスとの役割分担を含め、より安全に安心して利用できる環境づくりについても検討する必要がある。	8,685	8,717	見直し	従来の提供会員養成講習会に加え、金沢ボランティア大学校に新たに開設する「子ども福祉コース」とカリキュラムを共有し、受講費用の一部を助成する制度を新設するなど、提供会員確保のための見直しを行った。
II. 協働と交流の促進								
4	金沢ボランティア大学校運営費補助	市民協働推進課	多様なボランティア活動に対応できる人材を養成するとともに、ボランティア活動を通じて自己の向上を図る人々の支援を目的とする公益社団法人金沢ボランティア大学校に対し、運営費を支援する。	ボランティアの需要を把握した上で、コースや定員の設定を見直すとともに、受講しやすい環境づくりに工夫を凝らすほか、受講後の具体的な活動情報を積極的に発信する必要がある。また、開設予定の市民活動サポートセンターとの連携による修了生のボランティア活動促進策についても検討する必要がある。	21,417	22,199	見直し	福祉分野を「子ども福祉コース」と「高齢者福祉コース」に再編するとともに、地域ボランティアを育成する「まちづくりコース」に実践型カリキュラムを取り入れた。 また、募集案内に修了後の活動事例を掲載するなど、積極的な情報発信に努めた。
5	住民交流活動助成費	企画調整課	近隣市町の住民との相互理解を深めるとともに、広域的な連帯意識を育成するため、住民間の交流活動に対して補助金を交付する。	交流の動機づけとしての役割に目的を絞り、制度の内容や周知の方法を見直す必要がある。また、これまでの成果を検証し、関係市町の取組状況等を把握した上で、住民交流を促進する新たな仕組みについても検討する必要がある。	2,000	2,000	一部見直し	連携中枢都市圏ビジョン懇談会等において、助成対象となる各市町に対し、情報発信や新たな団体の参加への協力を求めるなどの見直しを行った。

2. 平成27年度 評価対象事業（H28年度当初予算において「見直し検討」としたものの）

番号	事業名	課名	事業概要	市民行政評価	28年度 予算 (千円)	29年度 予算 (千円)	予算への反映状況	
							区分	内容
I. 社会環境等の変化への対応								
1	ふれあい入浴費	長寿福祉課	高齢者の外出や身近な社会との交流を促進することで、高齢者の健康増進を図るとともに、普通公衆浴場の活性化に寄与するため、65歳以上の高齢者に対し入浴補助券を交付する。	見直し	130,500	120,500	継続	普通公衆浴場の廃業等に伴い、利用実績が減少を続けていることから、当面は現行制度を維持しつつ、事業費の増減等の傾向を見極めた上で、制度の見直しを検討する。
2	納税奨励金	税務課	納税協力会が会員の税をとりまとめるなどして納入することにより、納期内に納付される税金を確実に確保し、収入率の維持・向上を図るため、納税協力会に対し奨励金を交付する。	見直し	11,800	11,000	継続	各協力会に納期内納付率を通知し、活動報告書の提出を求めるほか、小規模な会や納期内納付率が低い会に対して個別指導を行うなど、一層の活動を促した。 なお、当該事業は地域コミュニティの醸成にも寄与していることから、納期内納付率や収納率の向上を図りながら当面は制度を維持しつつ、制度の抜本的な見直しについても引き続き検討する。
3	保険料納付奨励金	医療保険課	保険料納付組合が会員の保険料をとりまとめて納入することにより、納期内に納付される保険料収入を確実に確保し、収納率の維持・向上を図るため、納付組合に対し奨励金を交付する。	見直し	2,300	1,800	継続	小規模な組合に対して個別協議を行うなど、組合規模の適正化に努めるとともに一層の活動を促した。 なお、当該事業は地域コミュニティの醸成にも寄与していることから、納期内納付率や収納率の向上を図りながら当面は制度を維持しつつ、制度の抜本的な見直しについても引き続き検討する。